

保健医療福祉制度に関する状況について

近年の看護に関わる保健医療福祉の主な法・制度等の変遷

年号 (西暦)	法・制度等
平成 12 年 (2000 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険法施行 (平成 12 年 4 月)
平成 14 年 (2002 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健師助産師看護師法 (改正) 施行 (平成 14 年 3 月) <li style="padding-left: 20px;">*性別により異なる資格名称を統一
平成 15 年 (2003 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康増進法施行 (平成 15 年 5 月) ・ 心神喪失者等医療観察法施行 (平成 17 年 7 月)
平成 16 年 (2004 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待の防止等に関する法律施行 (平成 17 年 4 月)
平成 17 年 (2005 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険法 (改正) 施行 (平成 18 年 4 月) ・ 障害者自立支援法施行 (平成 18 年から段階的に実施)
平成 18 年 (2006 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療制度改革関連法 (良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部改正・健康保険法等の一部改正) …別紙参照 <li style="padding-left: 20px;">保健師助産師看護師法 (改正) 施行 (平成 19 年 4 月) <li style="padding-left: 40px;">(上記医療法等の一部改正を含む) <li style="padding-left: 20px;">*保健師及び助産師の免許付与は看護師国家試験合格を条件 <li style="padding-left: 20px;">*保健師、助産師、看護師及び准看護師の名称独占 <li style="padding-left: 20px;">*行政処分を受けた看護職員に対する再教育施行(平成 20 年 4 月)

※表中「施行」は、主な改正内容の施行を指す

医療制度改革の概要

医療制度改革大綱(平成17年12月)の基本的な考え方

1. 安心・信頼の医療の確保と予防の重視

- (1) 患者の視点に立った、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制の構築
 - ・医療情報の提供による適切な選択の支援
 - ・医療機能の分化・連携の推進による切れ目のない医療の提供(医療計画の見直し等)
 - ・在宅医療の充実による患者の生活の質(QOL)の向上
 - ・医師の偏在によるへき地や小児科等の医師不足問題への対応 等
- (2) 生活習慣病対策の推進体制の構築
 - ・「内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)」の概念を導入し、「予防」の重要性に対する理解の促進を図る国民運動を展開
 - ・保険者の役割の明確化、被保険者・被扶養者に対する健診・保健指導を義務付け
 - ・健康増進計画の内容を充実し、運動、食生活、喫煙等に関する目標設定 等

2. 医療費適正化の総合的な推進

- (1) 中長期対策として、医療費適正化計画(5年計画)において、政策目標を掲げ、医療費を抑制(生活習慣病の予防徹底、平均在院日数の短縮)
- (2) 公的保険給付の内容・範囲の見直し等(短期的対策)

3. 超高齢社会を展望した新たな医療保険制度体系の実現

- (1) 新たな高齢者医療制度の創設
- (2) 都道府県単位の保険者の再編・統合

【良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律】

- ① 都道府県を通じた医療機関に関する情報の公表制度の創設など情報提供の推進
- ② 医療計画制度の見直し(がんや小児救急等の医療連携体制の構築、数値目標の設定等)等
- ③ 地域や診療科による医師不足問題への対応(都道府県医療対策協議会の制度化等)
- ④ 医療安全の確保(医療安全支援センターの制度化等)
- ⑤ 医療従事者の資質の向上(行政処分後の再教育の義務化等)
- ⑥ 医療法人制度改革 等

医療計画、介護保険事業支援計画、健康増進計画との調和が必要

【健康保険法等の一部を改正する法律】

- ① 医療費適正化の総合的な推進
 - ・医療費適正化計画の策定、保険者に対する一定の予防健診の義務付け
 - ・保険給付の内容、範囲の見直し等
 - ・介護療養型医療施設の廃止
- ② 新たな高齢者医療制度の創設(後期高齢者医療制度の創設、前期高齢者の医療費にかかる財政調整)
- ③ 都道府県単位の保険者の再編・統合(国保の財政基盤強化、政管健保の公法人化等) 等

(国保)